

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
顕彰基金	100,000	0	100,000	0
退職給付引当資産	131,972,459	18,016,226	10,651,150	139,337,535
記録保管引当資産	56,196,378	1,589,830	3,504,753	54,281,455
システム更新引当資産	6,584,179	8,426,000	0	15,010,179
ICRP調査研究積立資産	4,015,446	324,286	0	4,339,732
減価償却引当資産	2,247,174	529,915		2,777,089
小 計	201,115,636	28,886,257	14,255,903	215,745,990
合 計	207,115,636	28,886,257	14,255,903	221,745,990

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	0
小 計	6,000,000	6,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	139,337,535	0	0	139,337,535
記録保管引当資産	54,281,455	0	0	54,281,455
システム更新引当資産	15,010,179	0	15,010,179	0
ICRP調査研究積立資産	4,339,732	4,339,732	0	0
減価償却引当資産	2,777,089	0	2,777,089	0
小 計	215,745,990	4,339,732	17,787,268	193,618,990
合 計	221,745,990	10,339,732	17,787,268	193,618,990

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	122,321,812	43,195,192	79,126,620
設 備	26,827,839	20,675,150	6,152,689
ソフトウェア	4,119,570	3,344,666	774,904
合 計	153,269,221	67,215,008	86,054,213

5. リース取引について

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等の一部を計上している。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	原子力規制委員会 原子力規制庁	0	183,908,079	183,908,079	0	一般正味財産
除染従事者線量登録管理制度	厚生労働大臣	0	58,214,700	58,214,700	0	一般正味財産
合 計		0	242,122,779	242,122,779	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 会費・事業収益	3,455,714
合 計	3,455,714

8. 重要な後発事象

該当する事項はない。